

保健師を増やし 保健指導の充実を 「人事担当と相談して検討する」 望月 久晴 議員

議員 戸田市の高齢者の健康寿命は県内で最低の水準である。特定健診のデータ、国保のレセプトデータに基づいて、保健指導をどう行っているのか、

福祉部長 特定健診で、腹囲が大きく、血糖・脂質・血圧が高い人を特定保健指導の対象者とし、保健指導利用券



▶生活習慣病対策講座
(糖尿病予防編)

を送付している。平成27年度実績としては、特定健診受診者約7500人のうち、保健指導の対象となった方は1190人で、保健指導実施者は125人程度で、実施率は10・5%であった。

議員 26年度の上越市の特定健診の受診者は1万5451人で、保険指導対象者は1291人、保健指導実施者は781人で実施率は

60・4%と大変高くなっている。これは上越市が保健師が49人もいて、保健指導を集団指導から訪問・個別指導に切り替え、きめ細かく行っているからで、戸田市も保健師を増やし、保健指導を集団指導から訪問・個別指導に切り替え、健康寿命の延伸を図っては。

福祉部長 保健師の増員は、今後も総務部人事担当と相談しながら、

検討する。

中町多目的広場にサッカーゴールを

議員 中町多目的広場にサッカーやバスケットなどのゴールの設置を。

財務部長 ここは普通財産なので、住民サービスの提供を目的としていない。

市民が守られないのは問題である。制度の趣旨を改めて考えてもらいたい。

その他の質問

- Q** 道路内民地について戸田市の現状は。
- A** 戸田市にはない。
- Q** 官地維持管理について、地籍調査事業の進捗は。
- A** 区画整理事業の完了後に認証を得る。

本人通知制度

登録制でなく市民全員 通知にできないか

「趣旨を理解してもらおうことが重要」

議員 住民票や戸籍の不正取得を防ぐ本人通知制度の趣旨と現状は。

市民生活部長 趣旨は戸籍証明書の不正請求の早期発見及び抑止。平成22年に県内の全市町村で一斉に導入し、戸田市の登録人数は1567人で1・15%。

中山 祐介 議員

議員 6年間で通知された数と、心当たりがない請求に対する自己情報開示請求の数は。

市民生活部長 通知数は42件で、自己情報開示請求は9件。

議員 非常に多いと感じる。制度の役割は大きい。目標の登録率は。市民生活部長 目標はない。県内市町村で一斉導入した経緯もある

議員 導入したからには良い方向へ努力するのに横並びである必要はない。登録制でなく市民全員通知にできないか。

市民生活部長 本制度は、法令に基づく厳正な審査に加えて、登録者本人の意志に基づき、不正取得の早期発見を目指すものである。市

「本人通知制度」をご存知ですか？
～個人情報を守るために～

●本人通知制度とは・・・？
個人のプライバシーの侵害を防ぐことを目的とした制度です。戸籍の謄本・住民票の写し（戸籍謄本や住民票記載の住民票など）を代理人や第三者からの請求によって交付した時、交付したことを通知お知らせします。

●登録できる人は・・・？
戸田市に住民登録されている方
戸田市に未帰国の方
※戸籍謄本や住民票の写しを請求する際は、戸籍謄本や住民票の写しを請求する旨を記載した書面を提出する必要があります。

●どんな場合があるの・・・？
委託状の偽造による違法な身分証明書など、不正請求の発見が早くなります。

▲不正請求の早期発見と抑止のため、本人通知制度にぜひご登録ください。

ホットスポットパトロール を取り入れては 「実施していきたい」 竹内 正明 議員

議員 子供や女性に関係する「声掛け」や「不審者」等の情報が多い。事案発生時の対応、また、再発防止の取り組みについて伺う。

市民生活部長 警察との情報共有を図り迅速な対応を心掛けている。注意喚起として、明るい道を歩くことや、歩きながらの携帯電話使用



▶戸田市犯罪情報の住民提供に関する協定の締結式

用の自粛などを促すとともに、発生時間帯に青パトによるパトロール強化を実施している。

議員 本年3月「戸田市犯罪情報の住民提供に関する協定」が締結された。詳細は。

市民生活部長 戸田市町会連合会・蕨警察署・戸田市の3者間で協定を締結し各責任者を定めた。ピースガードメールだけでなく、防

災無線などで町会に情報発信することが明確となり、町会の全員へ犯罪情報が伝達される連絡体制が確立された。

議員 防犯効果が高い「ホットスポットパトロール」を取り入れている自治体がある。本市でも取り入れては。

市民生活部長 より有効な「ホットスポットパトロール」を実施していきたい。

to c o ぱり 機能改善の周知を

議員 to c o ぱりの機能改善が行われた。より多くの市民に知っていただくために出前講座等を設置し周知を。

政策秘書室長 HPでも周知する。また今年度中に出前講座のメニュー追加を調整する。

地域コミュニティ

「地域担当職員制度」で 新たな地域づくりを 「有効な制度である。研究を重ねる」 手塚 静枝 議員

議員 「地域担当職員制度」とは、市民と行政が情報を共有し、相互の理解と連携を深める

ために、市職員が町会・自治会の担当となり、地域課題の把握や問題解決に、市民とともに取り組む制度であり、全国で広がっている。本市も、行政サービス

の不足部分を補い、コミュニティの活性化につながる「地域担当職員制度」を導入し、新たな地域づくりを進めてはどうか。

市民生活部長 町会・自治会活動の活性化や、市職員の育成につながり、有効な制度である。現在もさまざまな機会を活用し、地域と情報共有を行っている。制度の導入については、研究を重ね、町会連合



▶地域担当職員と地域地縁組織との打ち合わせ会（提供：兵庫県三田市役所）

会の意見を聞きながら検討していく。

「たばこの煙」から 子供を守る対策を

議員 たばこはさまざまな疾病の原因となり、受動喫煙の健康被害も科学的に明らかになっている。特に成長過程にある子供は、健康被害を受けやすい。「たばこの煙」から子供たちを守るための本市の対策は。

福祉部長 乳幼児健診で該当者にリーフレット

その他の質問

- Q** 「食品ロス」削減の推進を
- A** 食育推進の重要な視点と位置づけ積極的な啓発を行う。